

令和3年度

熊野町財務書類

(統一的な基準)

総務部財務課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

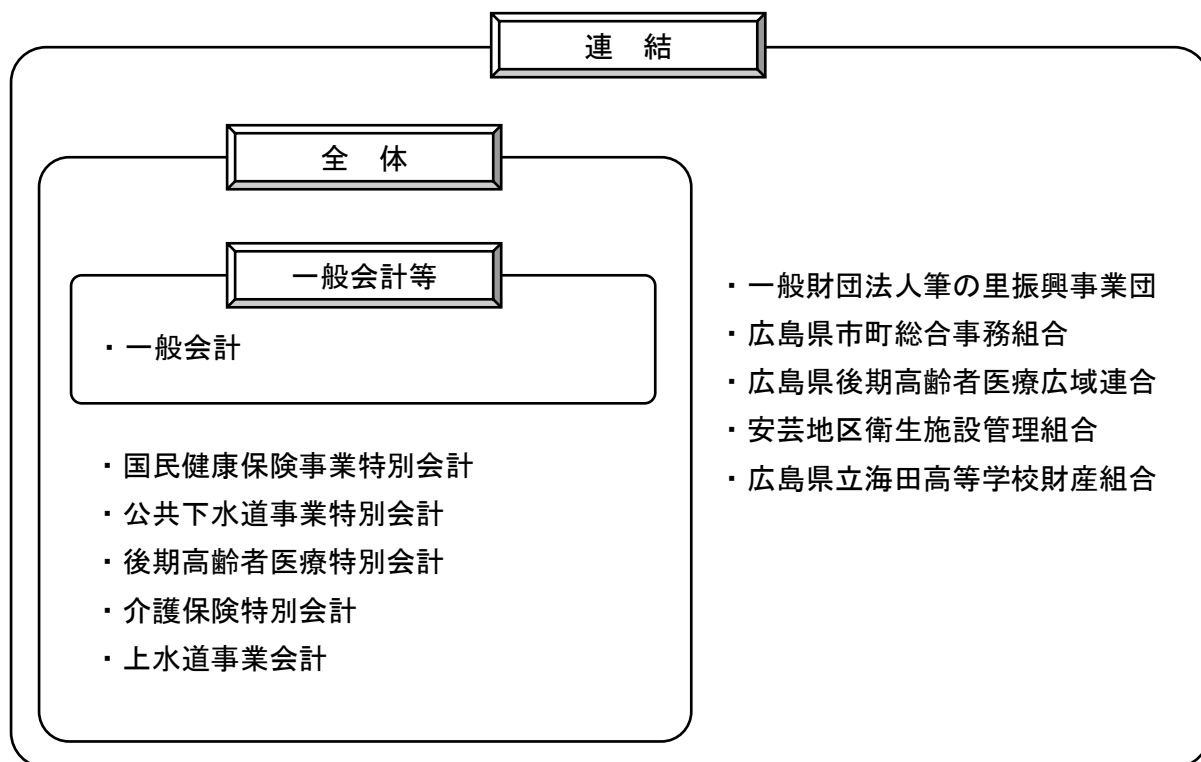
作成基準日は、令和4年3月31日であり、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

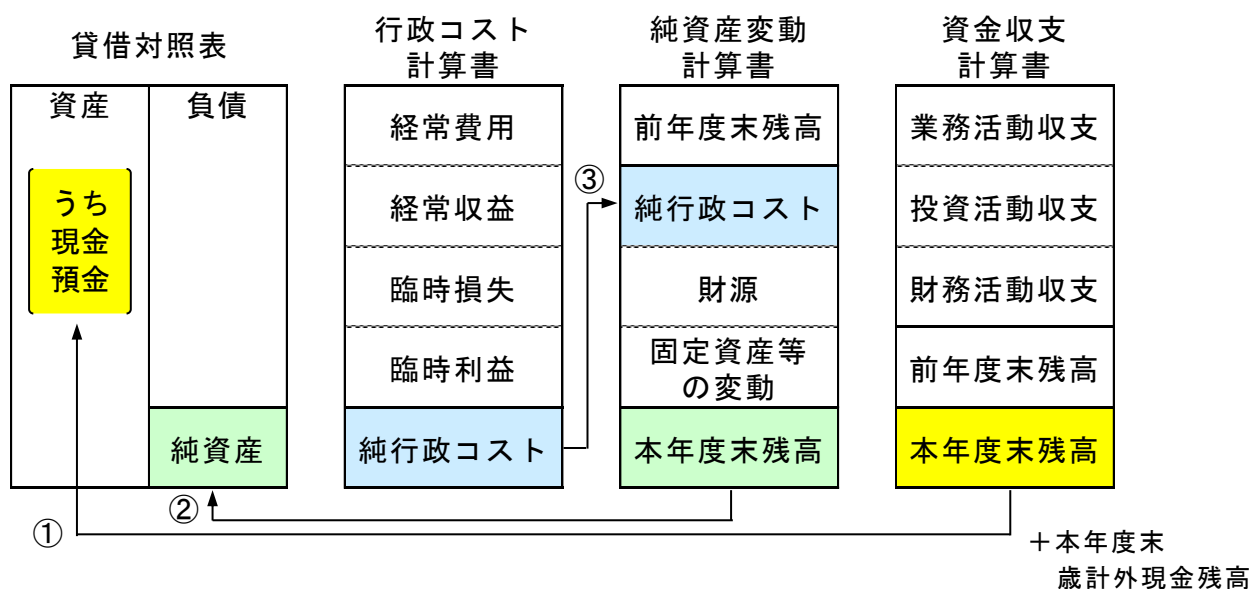
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（令和4年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	19,219	29,581	31,219	固定負債	8,478	12,985	13,482
有形固定資産	17,708	27,169	28,257	地方債	7,652	11,247	11,571
事業用資産	13,015	13,015	14,050	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,646	14,026	14,030	退職手当引当金	825	825	999
物品	48	128	177	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	16	17	20	その他	1	913	913
投資その他の資産	1,495	2,396	2,943	流動負債	881	1,415	1,530
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	743	1,180	1,211
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	51	125
長期延滞債権	60	142	143	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	4	6
基金	1,330	2,155	2,740	前受収益	-	-	-
その他	-	-	62	賞与等引当金	83	94	95
徴収不能引当金	△ 3	△ 9	△ 9	預り金	48	66	73
流動資産	2,125	3,697	4,051	その他	7	20	20
現金預金	535	1,793	2,088	負債合計	9,358	14,400	15,012
未収金	21	79	97	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	20,789	31,410	33,067
基金	1,570	1,829	1,847	余剰分（不足分）	△ 8,803	△ 12,532	△ 13,008
棚卸資産	-	1	22	他団体出資等分	-	-	199
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 4	△ 4				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	11,985	18,878	20,258
資産合計	21,344	33,279	35,270	負債及び純資産合計	21,344	33,279	35,270

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和4年6月に支給予定の賞与等のうち、令和3年度相当分（令和3年12月～令和4年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で213億4千4百万円、全体ベースで332億7千9百万円、連結ベースで352億7千万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は192億1千9百万円で、そのうち有形固定資産が約92%の177億8百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が94億6千1百万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は17億9千3百万円で、一般会計等と比較して12億5千8百万円増加しています。これは、主に上水道事業会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）によるものです。一般会計等の基金は15億7千万円で流動資産の約74%を占めており、その主なものは、財政調整基金の15億3千万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で93億5千8百万円、全体ベースで144億円、連結ベースで150億千1千2百万円となっています。

一般会計等の固定負債は84億7千8百万円で、そのうち地方債が約90%の76億5千2百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が112億4千7百万円、1年以内償還予定地方債が11億8千万円で、一般会計等と比較してそれぞれ35億9千5百万円、4億3千7百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億1千3百万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、115億7千1百万円で、全体ベースと比較して3億2千4百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で119億8千5百万円、全体ベースで188億7千8百万円、連結ベースで202億5千8百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は314億1千万円で、一般会計等と比較して106億2千1百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	9,115	14,245	18,289
業務費用	4,674	5,715	6,461
人件費	1,311	1,431	1,619
物件費等	3,249	4,079	4,514
その他の業務費用	114	205	329
移転費用	4,442	8,531	11,827
補助金等	1,126	6,410	9,703
社会保障給付	2,104	2,104	2,104
他会計への繰出金	1,211	-	-
その他	1	17	21
経常収益 (B)	217	964	1,155
使用料及び手数料	53	757	785
その他	164	207	370
純経常行政コスト (C:A-B)	8,899	13,281	17,134
臨時損失 (D)	174	174	174
臨時利益 (E)	30	37	37
純行政コスト (F:C+D-E)	9,043	13,418	17,271

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で91億1千5百万円、全体ベースで142億4千5百万円、連結ベースで182億8千9百万円となっています。

一般会計等91億1千5百万円は、人件費・物件費等の業務費用が約51%、社会保障給付等の移転費用が約49%となっています。

全体ベースでは、業務費用が約40%、移転費用が約60%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で2億1千7百万円、全体ベースで9億6千4百万円、連結ベースで11億5千5百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億4千7百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で88億9千9百万円、全体ベースで132億8千1百万円、連結ベースで171億3千4百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で90億4千3百万円、全体ベースで134億1千8百万円、連結ベースで172億7千1百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っていません。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	11,744	18,409	19,858
純行政コスト (△)	△ 9,043	△ 13,418	△ 17,271
財源	9,343	13,943	17,736
税収等	5,908	7,855	9,712
国県等補助金	3,434	6,089	8,023
本年度差額	299	525	464
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 58	△ 56	△ 61
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 4
その他	-	-	0
本年度純資産変動額 (B)	242	469	400
本年度末純資産残高 (C:A+B)	11,985	18,878	20,258

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で2億9千9百万円、全体ベースで5億2千5百万円、連結ベースで4億6千4百万円となっており、一般会計等において、税金や補助金等で行政サービス等が賄うことができていたことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で119億8千5百万円、全体ベースで188億7千8百万円、連結ベースで202億5千8百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	8,473	13,294	17,269
業務収入	9,268	14,546	18,478
臨時支出	165	165	165
臨時収入	56	64	64
業務活動収支 (A)	686	1,151	1,108
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,229	1,485	1,558
投資活動収入	576	618	661
投資活動収支 (B)	△ 652	△ 867	△ 898
【財務活動収支】			
財務活動支出	624	1,055	1,086
財務活動収入	739	893	956
財務活動収支 (C)	116	△ 163	△ 131
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	150	122	79
前年度末資金残高 (E)	337	1,623	1,963
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高 (F:D+E)	487	1,745	2,040
本年度末歳計外現金残高 (G)	48	48	48
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	535	1,793	2,088

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税金や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもので、一般会計等で6億8千6百万円、全体ベースで11億5千1百万円、連結ベースで11億8百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して4億6千5百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税金等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△6億5千2百万円、全体ベースで△8億6千7百万円、連結ベースで△8億9千8百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は14億8千5百万円で、一般会計等と比較して2億5千6百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して7千3百万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、庁舎の外壁改修、災害復旧・災害予防事業による借入の影響により、一般会計等で1億1千6百万円となっており、地方債残高が増加していることが分かりますが、全体ベースは△1億6千3百万円、連結ベースは△1億3千1百万円と減少しています。特に、全体ベースは、一般会計等と比較すると△2億7千9百万円となっており、公共下水道事業の地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で1億5千万円、全体ベースで1億2千2百万円、連結ベースで7千9百万円となっており、いずれの会計においても、プラスとなったため、本年度末資金残高が増加しています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口：23,584人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	815	1,254	1,324	固定負債	359	551	572
有形固定資産	751	1,152	1,198	地方債	324	477	491
無形固定資産	1	1	1	退職手当引当金	35	35	42
投資その他の資産	63	102	125	その他	0	39	39
流動資産	90	157	172	流動負債	37	60	65
現金預金	23	76	89	1年以内償還予定地方債	31	50	51
未収金	1	3	4	未払金	-	2	5
基金	67	78	78	前受金	-	0	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	4	4	4
その他	-	-	0	預り金	2	3	3
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	1	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	397	611	637
資産合計	905	1,411	1,496	純資産の部			
				純資産合計	508	800	859
				負債及び純資産合計	905	1,411	1,496

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	387	604	775
業務費用	198	242	274
移転費用	188	362	502
経常収益 (B)	9	41	49
純経常行政コスト (C:A-B)	377	563	727
臨時損失 (D)	7	7	7
臨時利益 (E)	1	2	2
純行政コスト (F:C+D-E)	383	569	732

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	498	781	842
純行政コスト (△)	△ 383	△ 569	△ 732
財源	396	591	752
税金等	251	333	412
国県等補助金	146	258	340
本年度差額	13	22	20
固定資産等の変動			
無償所管換等	△ 2	△ 2	△ 3
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度純資産変動額 (B)	10	20	17
本年度末純資産残高 (C:A+B)	508	800	859

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	359	564	732
業務収入	393	617	783
臨時支出	7	7	7
臨時収入	2	3	3
業務活動収支 (A)	29	49	47
投資活動支出	52	63	66
投資活動収入	24	26	28
投資活動収支 (B)	△ 28	△ 37	△ 38
財務活動支出	26	45	46
財務活動収入	31	38	41
財務活動収支 (C)	5	△ 7	△ 6
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	6	5	3
前年度末資金残高 (E)	14	69	83
本年度末資金残高 (F:D+E)	21	74	87
本年度末歳計外現金残高 (G)	2	2	2
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	23	76	89

Ⅶ 財務書類からわかること

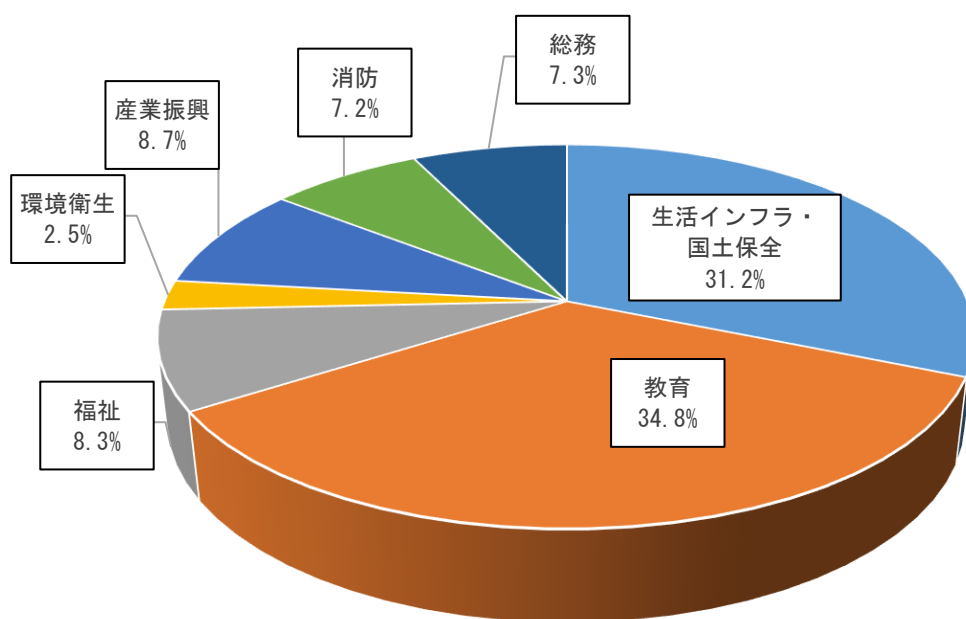
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

令和3年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が34.8%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が31.2%と多くなっています。

令和3年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

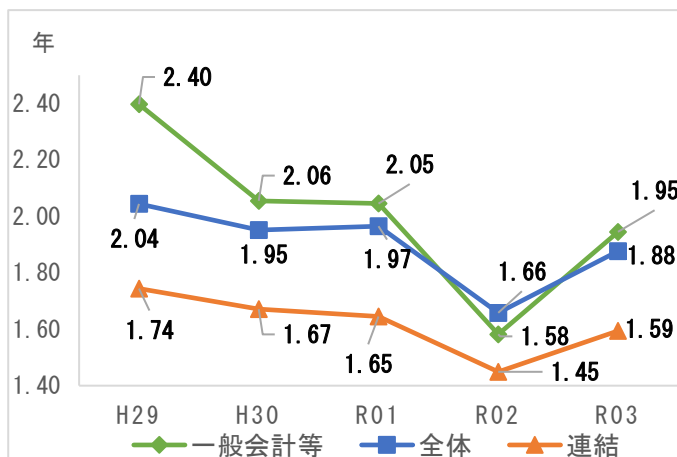
区 分	令和3年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,519	31.2%
教育	6,167	34.8%
福祉	1,474	8.3%
環境衛生	455	2.5%
産業振興	1,537	8.7%
消防	1,272	7.2%
総務	1,284	7.3%
合 計	17,708	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

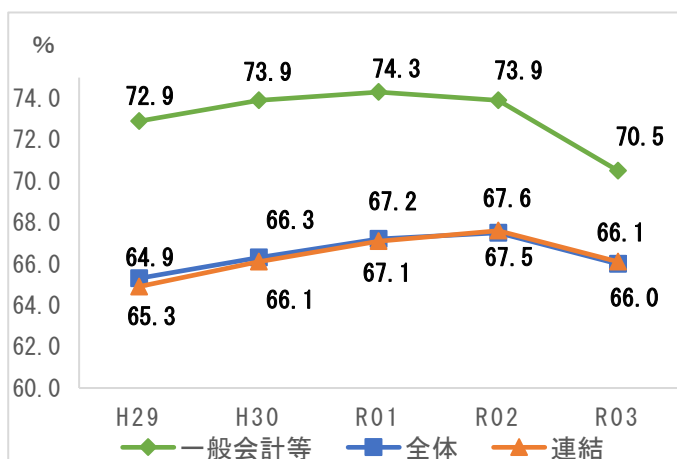


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



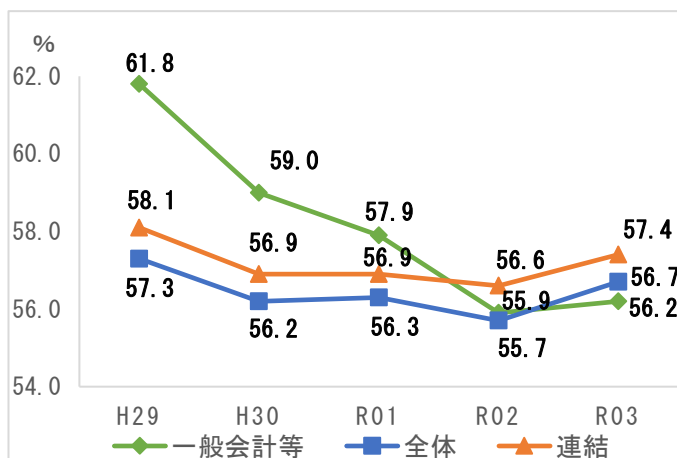
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

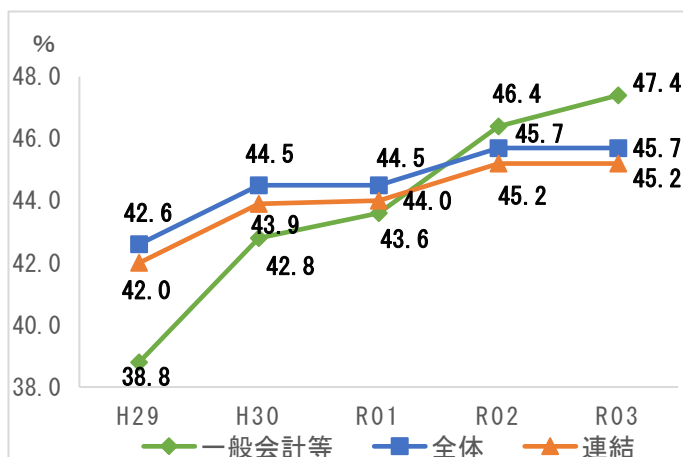


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



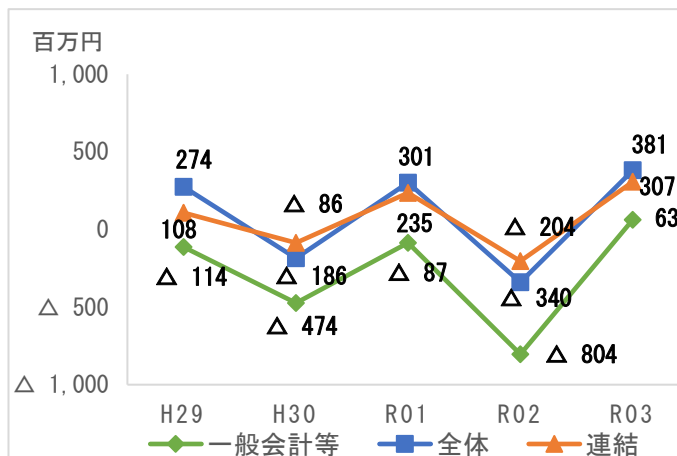
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

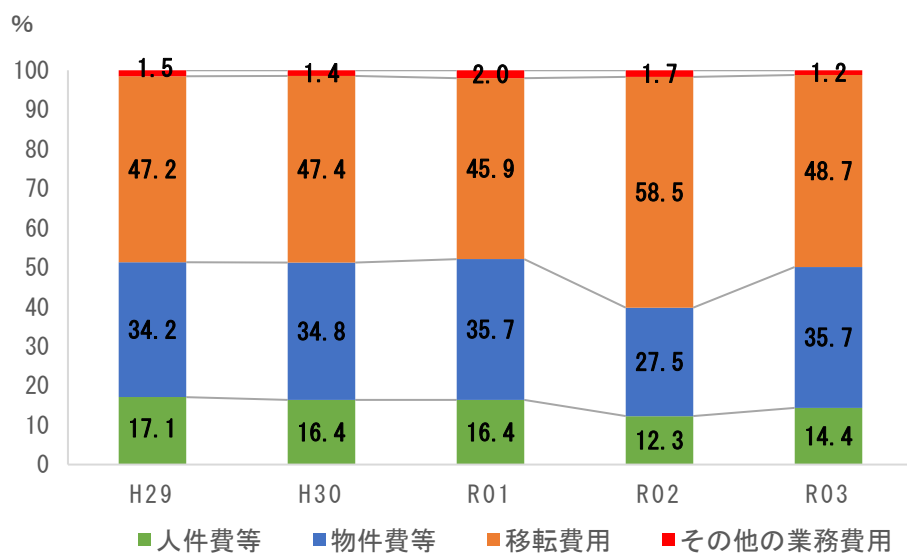


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の48.7%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が35.7%を占めており、職員給与費などの「人件費」は14.4%を占めています。



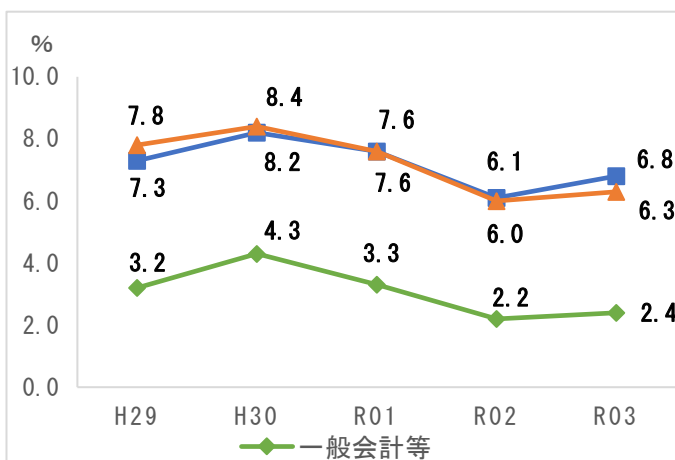
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,219	固定負債	8,478
有形固定資産	17,708	地方債	7,652
事業用資産	13,015	長期未払金	-
土地	5,329	退職手当引当金	825
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,711	その他	1
建物減価償却累計額	-12,546	流動負債	881
工作物	688	1年内償還予定地方債	743
工作物減価償却累計額	-184	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	9,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	20,789
インフラ資産	4,646	余剰分(不足分)	-8,803
土地	1,715		
建物	59		
建物減価償却累計額	-41		
工作物	19,016		
工作物減価償却累計額	-16,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91		
物品	420		
物品減価償却累計額	-372		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	16		
その他	-		
投資その他の資産	1,495		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60		
長期貸付金	-		
基金	1,330		
減債基金	-		
その他	1,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	2,125		
現金預金	535		
未収金	21		
短期貸付金	-		
基金	1,570		
財政調整基金	1,527		
減債基金	43		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	21,344	純資産合計	11,985
		負債及び純資産合計	21,344

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,115
業務費用	4,674
人件費	1,311
職員給与費	999
賞与等引当金繰入額	83
退職手当引当金繰入額	-
その他	229
物件費等	3,249
物件費	2,185
維持補修費	419
減価償却費	645
その他	-
その他の業務費用	114
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	3
その他	81
移転費用	4,442
補助金等	1,126
社会保障給付	2,104
他会計への繰出金	1,211
その他	1
経常収益	217
使用料及び手数料	53
その他	164
純経常行政コスト	8,899
臨時損失	174
災害復旧事業費	165
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	-
純行政コスト	9,043

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,744	20,565	-8,821	
純行政コスト(△)	-9,043		-9,043	
財源	9,343		9,343	
税金等	5,908		5,908	
国県等補助金	3,434		3,434	
本年度差額	299		299	
固定資産等の変動(内部変動)		281	-281	
有形固定資産等の増加		664	-664	
有形固定資産等の減少		-742	742	
貸付金・基金等の増加		565	-565	
貸付金・基金等の減少		-206	206	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-58	-58		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	242	224	18	
本年度末純資産残高	11,985	20,789	-8,803	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,473
業務費用支出	4,031
人件費支出	1,319
物件費等支出	2,607
支払利息支出	29
その他の支出	76
移転費用支出	4,442
補助金等支出	1,126
社会保障給付支出	2,104
他会計への繰出支出	1,211
その他の支出	1
業務収入	9,268
税収等収入	5,938
国県等補助金収入	3,114
使用料及び手数料収入	52
その他の収入	164
臨時支出	165
災害復旧事業費支出	165
その他の支出	-
臨時収入	56
業務活動収支	686
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,229
公共施設等整備費支出	664
基金積立金支出	422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	576
国県等補助金収入	264
基金取崩収入	49
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	120
その他の収入	-
投資活動収支	-652
【財務活動収支】	
財務活動支出	624
地方債償還支出	613
その他の支出	10
財務活動収入	739
地方債発行収入	739
その他の収入	-
財務活動収支	116
本年度資金収支額	150
前年度末資金残高	337
本年度末資金残高	487
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	-28
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	535

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,581	固定負債	12,985
有形固定資産	27,169	地方債等	11,247
事業用資産	13,015	長期未払金	-
土地	5,329	退職手当引当金	825
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,711	その他	913
建物減価償却累計額	-12,546	流動負債	1,416
工作物	688	1年内償還予定地方債等	1,180
工作物減価償却累計額	-184	未払金	52
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94
航空機	-	預り金	66
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-	負債合計	14,401
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	31,410
インフラ資産	14,026	余剰分(不足分)	-12,533
土地	1,790	他団体出資等分	-
建物	163		
建物減価償却累計額	-101		
工作物	40,474		
工作物減価償却累計額	-28,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117		
物品	973		
物品減価償却累計額	-845		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	16		
その他	0		
投資その他の資産	2,396		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	142		
長期貸付金	-		
基金	2,155		
減債基金	-		
その他	2,155		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	3,697		
現金預金	1,793		
未収金	79		
短期貸付金	-		
基金	1,829		
財政調整基金	1,786		
減債基金	43		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	18,878
資産合計	33,279	負債及び純資産合計	33,279

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,246
業務費用	5,715
人件費	1,431
職員給与費	1,102
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	-
その他	237
物件費等	4,079
物件費	2,616
維持補修費	463
減価償却費	1,000
その他	-
その他の業務費用	205
支払利息	97
徴収不能引当金繰入額	8
その他	100
移転費用	8,531
補助金等	6,410
社会保障給付	2,104
その他	17
経常収益	964
使用料及び手数料	757
その他	207
純経常行政コスト	13,282
臨時損失	174
災害復旧事業費	165
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	30
その他	8
純行政コスト	13,419

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,409	31,261	-12,853	-
純行政コスト(△)	-13,419		-13,419	-
財源	13,943		13,943	-
税収等	7,855		7,855	-
国県等補助金	6,089		6,089	-
本年度差額	525		525	-
固定資産等の変動(内部変動)		205	-205	
有形固定資産等の増加		759	-759	
有形固定資産等の減少		-1,096	1,096	
貸付金・基金等の増加		749	-749	
貸付金・基金等の減少		-207	207	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-56	-56		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	469	149	320	-
本年度末純資産残高	18,878	31,410	-12,533	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:熊野町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,294
業務費用支出	4,764
人件費支出	1,440
物件費等支出	3,083
支払利息支出	97
その他の支出	145
移転費用支出	8,530
補助金等支出	6,410
社会保障給付支出	2,104
その他の支出	16
業務収入	14,546
税込等収入	7,850
国県等補助金収入	5,761
使用料及び手数料収入	734
その他の収入	201
臨時支出	165
災害復旧事業費支出	165
その他の支出	-
臨時収入	64
業務活動収支	1,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,485
公共施設等整備費支出	761
基金積立金支出	581
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	618
国県等補助金収入	272
基金取崩収入	49
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	120
その他の収入	34
投資活動収支	-867
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,055
地方債等償還支出	1,045
その他の支出	10
財務活動収入	893
地方債等発行収入	893
その他の収入	-
財務活動収支	-163
本年度資金収支額	122
前年度末資金残高	1,623
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,745
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	-28
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	1,793

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,219	固定負債	13,482
有形固定資産	28,257	地方債等	11,571
事業用資産	14,050	長期未払金	-
土地	5,706	退職手当引当金	999
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,225	その他	913
建物減価償却累計額	-13,902	流動負債	1,530
工作物	1,385	1年内償還予定地方債等	1,211
工作物減価償却累計額	-381	未払金	126
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95
航空機	-	預り金	73
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-	負債合計	15,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	33,067
インフラ資産	14,030	余剰分(不足分)	-13,008
土地	1,792	他団体出資等分	199
建物	163		
建物減価償却累計額	-101		
工作物	40,479		
工作物減価償却累計額	-28,420		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117		
物品	1,038		
物品減価償却累計額	-861		
無形固定資産	20		
ソフトウェア	20		
その他	0		
投資その他の資産	2,943		
投資及び出資金	8		
有価証券	-		
出資金	8		
その他	-		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	-		
基金	2,740		
減債基金	-		
その他	2,740		
その他	62		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	4,051		
現金預金	2,088		
未収金	97		
短期貸付金	-		
基金	1,847		
財政調整基金	1,804		
減債基金	43		
棚卸資産	22		
その他	0		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-		
資産合計	35,270	純資産合計	20,258
		負債及び純資産合計	35,270

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,289
業務費用	6,461
人件費	1,619
職員給与費	1,208
賞与等引当金繰入額	93
退職手当引当金繰入額	81
その他	237
物件費等	4,514
物件費	2,942
維持補修費	522
減価償却費	1,049
その他	-
その他の業務費用	329
支払利息	97
徴収不能引当金繰入額	8
その他	224
移転費用	11,828
補助金等	9,703
社会保障給付	2,104
その他	21
経常収益	1,155
使用料及び手数料	785
その他	370
純経常行政コスト	17,134
臨時損失	174
災害復旧事業費	165
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	30
その他	8
純行政コスト	17,272

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	19,858	32,925	-13,261	194
純行政コスト(△)	-17,272		-17,234	-38
財源	17,736		17,693	42
税収等	9,712		9,710	2
国県等補助金	8,023		7,983	40
本年度差額	464		459	5
固定資産等の変動(内部変動)		207	-207	
有形固定資産等の増加		824	-824	
有形固定資産等の減少		-1,146	1,146	
貸付金・基金等の増加		758	-758	
貸付金・基金等の減少		-229	229	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-61	-61	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4	-4	0	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	399	142	253	5
本年度末純資産残高	20,258	33,067	-13,008	199

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,269
業務費用支出	5,349
人件費支出	1,545
物件費等支出	3,439
支払利息支出	97
その他の支出	268
移転費用支出	11,919
補助金等支出	9,703
社会保障給付支出	2,104
その他の支出	113
業務収入	18,478
税込等収入	9,671
国県等補助金収入	7,678
使用料及び手数料収入	762
その他の収入	366
臨時支出	165
災害復旧事業費支出	165
その他の支出	-
臨時収入	64
業務活動収支	1,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,558
公共施設等整備費支出	826
基金積立金支出	590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	661
国県等補助金収入	289
基金取崩収入	69
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	120
その他の収入	39
投資活動収支	-898
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,086
地方債等償還支出	1,076
その他の支出	10
財務活動収入	956
地方債等発行収入	924
その他の収入	31
財務活動収支	-131
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	1,963
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	2,040
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	-28
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	2,088